

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4765



「異様に高いのは、なぜ？」と追求

川西市議会の広域ごみ処理施設調査特別委員会が4月25日開かれました。

「異様に高いのは、なぜ？」と追求

一般競争入札なら受注を競って最低制限価格に近くなるのではないか、公正に入札がされたと理解しているのか、など説明を求めました。

なぜ高額か？

わかるように説明して下さい！

土地造成工事請負契約では、予定価格に比べ、わずか6千万円下回るだけの18億9千万円、予定価格の97%の高率で大林組・新井組特定建設工事企業体が落札。施設建設工事請負契約は、JFEエンジニアリング・前田建設特定建設工事共同企業体が予定価格の94%、163億5千万円で落札しました。

とくに、建設工事では入札前に2件の談合情報が局長あてに寄せられ、情報通りの企業が落札したこと、ほぼ同規模の他市の施設建設に比べ、表のように2倍以上で高額すぎることを追求。また、施設の質の面でも共産党議員団が視察した枚方市の排ガス基準とほとんど差がないことも指摘し、「なぜ、2倍もするのか？」と追求しました。

しかし「排ガス基準が厳しい」「適正だ」というばかりで充分な説明をせず、「納得いくように説明すべきだ」との追求に吉田委員長が「この件はすでに施設組合で議論された内容だ」と質問を打ち切りました。

税金のムタ使いをやめて！

建設費用事業費総額(用地・造成・建設)約203億円(国の補助約59億円)。すべて借金でまかなわれ、約7割を負担する川西市の借入金だけでも95億円・利息17億円、合計112億円になり、市民一人あたり

類似規模の焼却施設建設費 最新事例 (税込み)

自治体名	施設規模	契約内容	予定価格(円)	契約金額(円)
京都府城南	120t2基、灰溶融炉	焼却施設	非公開	60億9210万
大阪市東淀	200t2基、灰溶融炉	プラント設備	97億9440万	60億2700万
枚方市	120t2基、灰溶融炉	プラント設備	59億2346万	57億7500万
猪名川上流広域ごみ処理施設	117.5t2基 灰溶融炉	焼却施設・リサイクル プラザを含む総額	182億7000万	171億6750万

約7万円の借金になります。財政が厳しい状況の市として無駄な税金は使わない、市民の借金は増やさないことは当然です。市民サービスを切り捨ててまで突き進み、十分な説明もできない市の無責任な態度は改めるべきです。施設組合に対して責任ある態度を取ること、予算執行を決める立場の議員として納得いく説明がないことを厳しく批判し、市民への説明責任を果たすよう強く求めました。

1200名をこえる参加

伊丹昆陽池にて...

イラク派兵反対集会



4月24日(日)午後から、うたごえやエイサーなど文化行事の後、集会開始。様々な分野の人からメッセージ、集会アピール、デモ行進が行われました。

ごまめの歯ざり

初夏を思わせる日差しの中で、あつてはならない事故が起こり、一瞬のうちにたくさんの人が犠牲になりました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被害にあわれた方、ご家族の皆様にご心よりお見舞いを申し上げます。

安心・安全であるはずの交通機関での事故だけに信じられない思いでした。でも、事実が明らかになるにつれ、人の命や人間性をないがしろにし、経済効率ばかりを追った結果ではないか、との思いが強まります。しかし、一企業の利潤追求の結果だとすればあまりにも犠牲が大きすぎます。

命はひとつしかないもの、お金では買えないもの。だから尊い、かけがえのないもの。誰もがそう教えられてきたはずです。

残された私達に何ができるでしょうか。二度と同じ犠牲者を出さないよう、ありとあらゆる場で命を守るために、人間の尊厳を守るために声をあげ続けること、手をつないでいくことでしょうか。



改悪反対の一点で共同を

憲法記念日 市田書記局長の談話

日本共産党の市田忠義書記局長が三日の憲法記念日にあたって発表した談話は次のとおりです。

①日本国民は、憲法で「戦後六十年」という改悪をめぐる攻防が重大節目の年の憲法記念日を迎えた。日本共産党は、二十万人のアジアの人びと、三百十万人の日本国民に犠牲を強いた侵略戦争の終結から六十年を経過したいま、わが国があるの悲惨な戦争の発火点となった歴史を直視し、



「再び侵略の矛先をアジア諸国にむけない」、「アジアの一員」として、アジア諸国の平和と友好に力をつくす」ことを決意して定めた憲法の平和的・民主的原則の意義をあらためてかみしめるものである。

②今日、重大なことは、歴史を歪曲(わいぎよく)してあの戦争を「正義の戦争」であったかのように美化する勢力が憲法を改定する策動をば、わが国を、アメリカ

「強めていることである。今日の改憲策動の最大の狙いは、わが国憲法の原則中の原則というべき憲法九条を改変して、わが国を「海外で戦争をする国」につくりかえることである。九条改悪を執拗(しつよう)にもとめて

の軍事戦略につき従って、アジアをはじめ地球上のどこにでもかけて「戦争をする国」にしてしまつことになる。

③憲法九条は、わが国が、侵略戦争への反省と痛苦の教訓に立って国際社会にむけて発した「国際公約」というべきものである。いま国際社会では、イラク戦争のような無法な侵略戦争を許さず、国際紛争を粘り強い話し合いで解決するという、わが国の憲法九条が先駆的にさしめした方向への新しい胎動がはじまっている。このときに、わが国が憲法九条を改変することは、「戦争のない世界」をめざす世

界の大勢にたいする重大な挑戦となる。これによって喜ぶのはアメリカの戦争派「ブッシュ政権」だけであり、アジア諸国をはじめとする国際世論からきびしい批判の声がかかることは必至である。

④国会内の勢力関係だけをみれば、自民・民主・公明の改憲勢力が八割近くの議席を占めている。しかし国民世論は、「自衛隊は必要だ」と考えている人びとをふくめ、「海外で戦争をする国」にするための憲法改悪には反対している。昨年六月にわが国の著名な知識人九名が中心となって発足した「九条の会」は、国民的な共感を呼

び、同会のアピールに賛同する組織は、発足一年たらずのうちに全国で千五百以上が結成されている。これをはじめ、いま全国津々浦々で、「九条をまもれ」「海外で戦争をする国」への声をあげさせよう」の声と運動が、思想・信条、政治的立場、世代の違いをこえて広がりつつある。

日本共産党は国民のみならず、

対「一点での共同を心から呼びかけるとともに、国民的多数派の力でこの策動を阻止するたにかいに全力で取り組む決意をあらためて表明する。

まもろう 憲法9条

「海外で戦争をする国」には、させません

1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際社会を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。

憲法9条

2 前項の目的を達するために、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

しんぶん赤旗

日刊紙1ヶ月2900円
日曜版1ヶ月800円
お申し込みは黒田まで

「9条を変えた方がいい」という人も、海外での武力行使容認はわずか

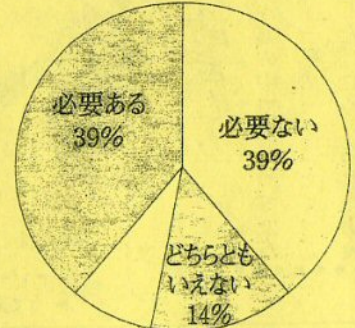
NHK (05年1月22日放映)

9条の改正は?

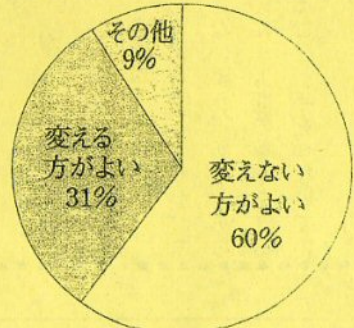
「朝日」(04年5月1日付)

9条

- 国連中心の軍事活動にも貢献すべきだから 38%
- 自衛力を持てることを明確にすべきだから 36%
- 自衛隊を含めた軍力を放棄することを明確にすべきだから 11%
- 同盟国と海外での武力行使がおこなえるようにすべきだから 10%



- 自衛権と自衛隊の存在を明文で認める 9%
 - 自衛隊の役割として国際貢献を明記する 13%
 - 自衛隊を明確に軍隊と位置づける 7%
 - 海外で武力行使ができるようにする 2%
- 計31%



(「必要ある」を100とした場合の比率)